



2008年9月24日

デイヴィッド・トゥウィーディー卿
国際会計基準審議会議長
英国 ロンドン キャノン通り 30 番地

IASB のディスカッション・ペーパー「IAS19 被用者給付の改定に関する予備的見解」に対するコメント

デイヴィッド卿殿

社団法人日本年金数理人会は日本における全ての年金数理人から構成される職能団体であり、社団法人日本アクチュアリー会は日本における全てのアクチュアリーから構成される学術及び職能団体である。両会は、日本のアクチュアリー業務に関する実務基準の制定、調査研究、研修、啓発等の活動を行っている。

我々は、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board) の高品質で分かり良い国際財務報告基準の開発に向けた努力に敬意を表するとともに、ディスカッション・ペーパー「IAS19 被用者給付の改定に関する予備的見解」に対するコメントを提出する機会を得ることを喜ばしく思う。

我々は、アクチュアリー業務に関する専門家として、日本の企業年金における退職後給付会計に関する実務経験に基づいて本コメントを提出するものであり、会員や会員の顧客の利益を代弁するものではない。

本コメントで取り上げた事項について更なる説明が必要な場合には、我々は喜んでそれに応じる。

1. 総論

IASB のディスカッション・ペーパー「IAS19 被用者給付の改定に関する予備的見解」に対する、我々の包括的な考え方は次の通りである。

- A. 退職後給付会計を見直すにあたっては、全体的な整合性に配慮し、その中心となる退職後給付債務の会計上の意義とそれに基づく評価方法について十分に検討すべきである。このような議論をしないままに、給付建約定の会計処理を即時認識に変更することや、新たに拠出ベース約定という区分を設け、その債務評価や会計処理を現在の方法から変更することは、財務報告の利用者に誤解を与える可能性が高い。
- B. 財務報告の利用者にとっての有用性を考えると、費用の分解・表示は現行の IAS19 において求められている程度に行われるべきである。
- C. 退職後給付には、各国の法制度によって、債権の優先順位や過去分給付の権利性などの点で、その本質に係わる相違がある。債務評価や会計処理のあり方・約定の区分の検討にあたっては、これらの相違点を考えに入れることで、各国の状況に十分配慮すべきである。

2. 各質問に対するコメント

質問 1

限られた時間わくのなかで特定の論点を取扱うという今回の IASB プロジェクトの目的を前提に、このプロジェクトの一部として審議会が扱うべき追加の論点はあると考えるか？ もしそうなら、その論点はなぜ優先順位が高いと考えるか？

総論で述べたとおり、退職後給付会計を見直すにあたっては、全体的な整合性に配慮し、その中心となる退職後給付債務の会計上の意義とそれに基づく評価方法について十分に検討すべきである。

このような議論をしないまま、新たに拠出ベース約定という区分を設け、その債務評価や会計処理を現在の方法から変更した結果、幾つかの問題（質問 5、質問 10 参照）が生じている。これらの問題は重大であり看過できない。

今回のディスカッション・ペーパーの検討手順および予備的見解では、次の 2 点の可能性が否定できないので、財務諸表の利用者を困惑させる可能性が高い。最初に、第一フェーズにおいて会計処理等の変更により計上された損益が第二フェーズで再修正される可能性。次に、第一フェーズで検討の範囲から除外された最終給与比例の約定を典型例とする給付建約定の取扱いが第二フェーズで見直された結果、給付建約定と拠出ベース約定の区分の意味が乏しくなる可能性。

質問 2

審議会が予備的見解に到達するまでに考慮に入れていない要因があるか？ もしそうなら、それは何か？ それらの要因は審議会が予備的見解を再考する十分な理由となるか？ もしそうなら、それはなぜか？

即時認識を実施するにあたっては給付建約定の債務評価について十分な議論を行うことが欠かせない。

（理由）

ディスカッション・ペーパーに記述されているとおり、給付建約定の債務評価については議論が行われていない。退職後給付債務の会計上の意義とそれに基づく評価方法を明確にしなければ、会計処理の是非は判断できない。その結論を得ないまま、即時認識への会計処理の変更の是非を判断することは困難である。

質問 3

- (a) どのアプローチが給付建費用の変動を表示するのに財務諸表の利用者にもっとも有用な情報を提供するか？ それはなぜか？
- (b) 利用者に対する情報の有用性を評価するにあたり、以下の要素のそれぞれにどのような重要性があると考えるか？ それはなぜか？
 - i. 給付建費用のいくつかの要素をその他包括利益に表示すること
 - ii. 公正価値に関する情報の分解
- (c) それぞれのアプローチを適用するにあたりどのような困難があるか？

a) アプローチ 1・2・3、全て支持しない。仮に即時認識を実施する場合でも、第一フェーズにおける変更は貸借対照表上での即時認識に留め、費用の取扱いについては現行 IAS19 を変更せず、第二フェーズにおいて改めて検討することが望ましい。

(理由)

前述のとおり、即時認識への変更を実施するにあたっては、給付建約定の債務評価のあり方と会計上の意義について検討する必要がある。しかし、仮に即時認識への変更を優先する場合には、貸借対照表上の即時認識を先行し、費用の取扱いについては第二フェーズで改めて検討するというスケジュールが現実的である。

b) 給付建約定に関する費用の分解は、現行の IAS19 と同程度に行われるべきであり、そのことが財務報告の利用者にとって有用である。

質問 4

- (a) 財務諸表の利用者に対して、より有用な情報を提供するために、このペーパーで議論されているアプローチを審議会はどのように改善できるか？
- (b) 財務諸表の利用者に対して、より有用な情報を提供する表示の代替的なアプローチがあれば説明されたし。それはどのような点で財務諸表の利用者に対して、より有用な情報を提供するか？

a) 費用の表示方法を検討するにあたっては、各国で異なる企業と年金制度との関係性(年金資産の運用判断について企業が指図できる範囲・可能性等)の考慮が必要である。

質問 5

審議会がこのプロジェクトの範囲内で扱うべき適切な約定を特定したことに賛成するか？
もしそうでないなら、どの約定がプロジェクトの範囲に含まれる、あるいは除外されるべきか？ またそれはなぜか？

賛成しない。給付建約定と拠出ベース約定を今回の予備的見解の定義で区分することは適切ではない。

(理由)

日本には次のような制度があり、拠出ベース約定と給付建約定が本質的に違うと考えるには無理な場合がある。

例 1: 退職後給付規程の上では最終給与比例方式であるが、給与の全額ではなく給与を構成する項目の一部（例えば能力評価の累積部分）を給付額算定用の給与と規定している約定がある。

例 1 は、外見上は給付建約定とみなされるが、給付額算定用の給与自身にキャッシュバラン斯的要素が含まれているとも考えることができる。したがって、このような約定を給付建約定と拠出ベース約定のどちらに分類するべきかが不明確である。

例 2: 能力評価に基づいて毎年付与されるポイントの累計値に退職時の単価を乗じて給付額を算定する約定がある。

今回の予備的見解で提案された区分によれば、例 2 は拠出ベース約定に分類されると思われる。しかし、単価は物価上昇や賃金上昇の影響を受けて（しかしそれらとは必ずしも連動はせず）増額することが期待されている。単価の増額は、すでに累積された過去のポイントにもその影響が及ぶ。このことは最終給与比例の約定における昇給リスクと類似のリスクを構成するといえる。これは拠出ベース約定の基本的性質である昇給リスクを有さないという特性と相反する性格をもっていることを意味しており、給付建約定と拠出ベース約定が本質的に異なるものと捉えることが無理な例である。

質問 6

審議会の提案のもとでは、多くの約定が給付建約定から拠出ベース約定に再分類されることになるか？ この提案により企業が直面する実務的な困難がもしあれば、それは何か？

はい。今回の提案のもとでは、日本では、現行 IAS19 の給付建制度から拠出ベース約定へ多くの約定が再分類される。

日本において、企業が直面する実務的な困難としては、拠出ベース約定と給付建約定との間で、債務評価方法や会計処理が異なるにもかかわらず、両約定の区別が困難な約定が相当多いこと（質問 5 参照）である。

質問 7

提案はその目的を達成しているか？ もしそうでないならそれはなぜか？

現行 IAS19 の定義に基づく純粋な拠出建制度は独立した一つの約定区分にするべきである。

（理由）

現行 IAS19 の定義に基づく純粋な拠出建制度は、「掛金拠出後に企業が負うリスクが一切ない」という際立った特徴を持つので、その会計上の表示や開示は拠出ベース約定に含まれる他の約定とは異質なものとならざるを得ない。したがって、拠出建制度をキャッシュバランス型制度と同じカテゴリに分類しても実質的な意味が乏しい。むしろこれを独立した一つの約定区分とするべきである。

質問 8

この予備的見解に対してコメントがあるか？ もしあればそれは何か？

期末日の直後に従業員が退職すると仮定した場合の支払額が債務額を上回る場合には、その情報開示は重要である。

（理由）

ディスカッション・ペーパーに記載のとおり、当該追加額については、財務諸表上に表示する必要はない。しかし、財務報告の利用者にとってこれが有用な情報である可能性がある。

質問 9

- (a) このペーパーで記述されている測定目的をよりよく満たす代替的な測定アプローチがあるか？ あるのであれば、そのアプローチを記載し、それがどのように測定目的をよりよく満たすか記述されたし。
- (b) 審議会のこの段階の退職後給付約定プロジェクトにおいて、測定アプローチの要素としてリスクの影響をどの程度まで含むべきか？ それはどのように実施されるべきか？

b) 信用リスクを評価に織り込むことは困難である。

(理由)

日本の企業年金では、企業の業績不振など一定の条件を満たし、労働組合との合意等一定の手続きを経た場合は、過去分給付についても減額変更を行うことが認められる場合がある。このような減額変更は、デフォルトを回避するという側面を持っている。したがって、制度変更を考慮せず、デフォルトのリスクのみを評価に織り込むことは論理的でない。しかしながら、制度変更リスクを考慮して債務評価を行うことは一層困難である。

また、日本においては長期の社債や低格付社債の市場の規模が十分でないことから、企業の信用リスクの情報を市場から得ることは困難である場合が多い。さらに、公正価値を測定するためには、退職後給付を受ける権利の性質や優先順位を考慮する必要がある。退職後給付債務と社債との権利義務の優位性は各国の法制度によって異なる。そのような違いを反映した情報は社債市場からは得られないことは当然であるから、仮に社債市場規模が十分であったとしても、退職後給付債務の公正価値を計算することは困難である。

質問 10

- (a) 支払段階および据置段階の給付に対する負債が積立段階と同じように評価されるべきであるということに同意するか？ もしそうでないならそれはなぜか？
- (b) 支払段階における拠出ベース約定の負債を「給付約定の条件が変化しないとした公正価値」として評価することの実務的困難はもしあるとすれば何か？

a) 賛成しない。据置段階、支払段階において経済的に同一給付が二つの異なる債務額として評価されることは重大な問題である。

(理由)

経済的に同一のものを、異なる評価額で表示することは、適切ではない。

b) 給付建約定に分類される約定から拠出ベース約定に分類される約定に制度変更が実施された場合、異なる分類に属する元従業員が混在することになる。一人の元従業員が勤務時期に応じて2つに分けて分類される場合もありうる。それぞれの分類に基づく債務評価を行うためには、元従業員のデータを分類して管理する必要があり、現在の通常の実務では対応できない可能性がある。

また過去に制度変更が実施されていた場合、会計基準の変更を適用する時に異なる分類に属する元従業員が混在している可能性がある。これらがどちらの区分に属する者であることを判断することは実務的に不可能な場合も想定される。

質問 11

- (a) 拠出ベース約定の負債の変動に関する情報の分解はどのレベルが財務諸表の利用者にとって有益か？ それはなぜか？
- (b) 拠出ベース約定の負債変動を給付建約定で求められるのと類似の要素に分解することが困難であることに同意するか？ もしそうでないならそれはなぜか？

a) 我々は拠出ベース約定と給付建約定を今回の予備的見解の定義に基づく方法で区分することに同意していない。しかし、仮に何らかの約定の区分が設けられることになるとしても、費用情報の分解は現行 IAS19 と同程度に行われることが財務報告の利用者にとって有用である。

質問 12

拠出ベース約定の負債の変化は、

- (a) すべての制度資産の価額の変動とともに、当期損益で表示されるべきか？
- (b) 給付建約定の負債変化の表示と同様であるべきか（第3章参照）？ それはなぜか？

我々は拠出ベース約定と給付建約定を今回の予備的見解の定義に基づく方法で区分することに同意していない。しかし、仮に何らかの約定の区分が設けられることになるとしても、質問 11(a)で述べたように、費用情報の表示は同じ方法によるべきである。

質問 13

- (a) 本体の給付建約定から「いずれか高い方」の選択肢を切出して認識するにあたり、その特定と測定における実務的な困難は、もしあるとすれば何か？
- (b) 「いずれか高い方」の選択肢をもつ給付約定に関する提案について何かコメントがあるか？もしあればそれは何か？

質問 14

この再検討において審議会はどのような開示を検討すべきか？

質問 15

このペーパーに対してその他コメントがあるか？ もしあれば、それは何か？

ディスカッション・ペーパーにおける拠出ベース約定の債務測定に関する議論において、人口統計リスク、及び、その中の一つとして特に長寿リスクが言及されている。ディスカッション・ペーパーでは、多くの約定でこれらの重要性は乏しいと書かれているが、日本ではむしろ重要性が高い場合が多い。以下では日本で多く存在する約定の事例を示すので、今後の検討の参考にされたい。

日本では、退職時に従業員が一時金を選択する場合には仮想個人勘定残高を一時金で支払い、年金を選択する場合には仮想個人勘定残高と一定期間の有期年金が等価となるよう計算した年金額を、当該一定期間が過ぎても終身にわたって支払うというキャッシュバランス約定が多く存在する（最終給与比例の約定でも、一時金と年金の関係がこれと同様のケースが多い）。このような約定では、従業員による給付の選択によって給付の価値が大きく異なる。このため、積立段階の債務評価においても、年金支払いの場合における追加コストを織込まなければならない。さらに、長寿リスクを考えに取入れる場合には、積立段階においても考えに取入れるべきである。

このような約定が日本に存在することについては、2004年9月21日付で我々から国際財務報告解釈指針委員会（International Financial Reporting Interpretations Committee）の解釈指針案（Draft Interpretation）D9に対して提出したコメントでも紹介した。

また、日本では、仮想個人勘定残高に、勤続年数と退職事由によって異なる支給率を乗じた金額が支払われることが一般的である。すなわち従業員が将来どの時点で退職するかが給付額に与える影響が大きい。このこともあって、退職率の設定においては、各企業の過

去の従業員の退職の実績が重視され、企業毎に退職率を設定する実務が広く行われている。しかし、退職率のリスク、すなわち、退職率のボラティリティまでも算定する実務は行われていない。

これらのように、各国においてはディスカッション・ペーパーで議論されている要素の他に、重要性の高い見積もりの要素が存在している可能性がある。これらの事情が十分に考慮され、しかも、実務的に対応可能な債務評価の方法の検討が進められることを期待する。

最後に、我々は、IASB が公開草案の公表前にその提案を地理的・文化的な分散を考慮して選ばれた複数の法領域でフィールドテストし、その影響度合と実務の可能性を分析・評価することを希望する。

敬具

社団法人日本年金数理人会

日本国 108-0014 東京都

港区芝 4-1-23

電子メール：sec208@jscpa.or.jp

社団法人日本アクチュアリー会

日本国 104-6002 東京都

中央区晴海 1-8-10

電子メール：secretariat@actuaries.jp



24 September 2008

Sir David Tweedie
Chairman
International Accounting Standards Board
30 Cannon Street
London EC4M 6XH
United Kingdom

Comments on IASB's discussion paper *Preliminary Views on Amendments to IAS 19 Employee Benefits*

Dear Sir David,

The Japanese Society of Certified Pension Actuaries is a professional organization consisting of all the certified pension actuaries in Japan, and The Institute of Actuaries of Japan is an academic and professional organization consisting of all the actuaries in Japan. Both organizations engage in actuarial business activities in Japan, including establishing practice standards, investigative research, education, and training of actuaries.

We would like to express our respect for the efforts that the International Accounting Standards Board has made to develop a single set of high quality and understandable IFRSs, and appreciate the opportunity to submit our comments herewith to IASB's discussion paper *Preliminary Views on Amendments to IAS 19 Employee Benefits*.

It should be noted that we have submitted these comments based on our practical experience regarding the accounting for post-employment benefit of Japanese entities and not representing the interests of our members or their clients.

We will be pleased to accept any request to give further explanation about the issues presented in these comments.

1. General Comments

We hereby present our comprehensive views on the IASB's Discussion Paper *Preliminary Views on Amendments to IAS 19 Employee Benefits*.

- A. For the purpose of reviewing the accounting standards for post-employment benefits, we should fully consider overall consistency in our reflection on the significance of accounting for post-employment benefit obligations as a key factor and on the estimation method based on said obligations. Without these discussions, users of financial statements would be highly likely to misunderstand, if the accounting for defined benefit promises were changed to immediate recognition or if a new category of contribution-based promises were established and the current obligation measurement and accounting for those obligations were changed accordingly.
- B. Post employment benefit cost should be disaggregated and presented to the extent that IAS 19 currently requires, given the usefulness to users of financial statements.
- C. For post-employment benefits, there are differences in most essential characteristics of various countries' legal systems, such as the perspective of the priority of claims and nature of vested rights in past portions of benefits. To consider how we should implement measurement and accounting for obligations and reclassify benefit promises, we should fully reflect on the current circumstances of individual jurisdictions by examining these differences.

2. Comments on the Questions

Question 1

Given the objective of the IASB project to address specific issues in a limited time frame, are there additional issues which you think should be addressed by the Board as part of this project? If so, why do you regard these issues as a matter of priority?

As we noted in the general comments above, for purposes of reviewing the accounting standards for post-employment benefits, we should fully consider overall consistency in our reflection on the significance of accounting for post-employment benefit obligations as a key factor and on the estimation method based on said obligations.

Having proposed a new category of contribution-based promises and changed the current methods of measurement and accounting for obligations in the absence of such argument about those issues, we are now facing several problems (see our comments regarding Questions 5 and 10). We believe these problems are material and could not be ignored.

With respect to the discussion procedures and preliminary views in the discussion paper, users of financial statements may well be puzzled, because we cannot rule out the following two possibilities. First, the possibility that gains and losses, having been recognized on financial statements according to the amendments of accounting procedures made in the first phase, will be re-amended in the second phase. Second, the possibility that an expected review of defined benefit promises, typically a final salary promise, in the second phase, would weaken the significance of the reclassification in the first phase into two categories.

Question 2

Are there factors that the Board has not considered in arriving at its preliminary views? If so, what are those factors? Do those factors provide sufficient reason for the Board to reconsider its preliminary views? If so, why?

It is essential for us to fully discuss the measurement of defined benefit promise obligation before the immediate recognition approach is introduced.

Rationale

As the discussion paper noted, there has not been made any discussion about defined benefit promise obligation. We cannot decide the pros and cons of the proposed amendments if the significance of the accounting for post-employment benefit obligation and the estimation

method based on the latter are not firmly established. Without any conclusive views made through such deliberation, it would be impossible to decide whether or not to change the accounting treatment into immediate recognition.

Question 3

- (a) Which approach to the presentation of changes in defined benefit costs provides the most useful information to users of financial statements? Why?
- (b) In assessing the usefulness of information to users, what importance do you attach to each of the following factors, and why:
 - i. presentation of some components of defined benefit cost in other comprehensive income; and
 - ii. disaggregation of information about fair value?
- (c) What would be the difficulties in applying each of the presentation approaches?

a) We do not agree with either approach 1, 2 or 3. Even if we were to introduce the immediate recognition approach, it would be desirable that changes in the first phase be limited only to the immediate recognition on the balance sheet without revising the current IAS 19 in terms of accounting for costs, and the latter be discussed anew in the second phase.

Rationale

As we noted previously, it would be necessary to consider how defined benefit promise obligations should be evaluated, as well as the accounting significance thereof, before we shift to the proposed immediate recognition type accounting treatment. If the change to immediate recognition is given priority over other issues, it would be more realistic that immediate recognition on the balance sheet should be let go first, and accounting for costs be discussed anew in the second phase.

b) Post employment benefit costs related to defined benefit promise should be disaggregated to the extent that IAS 19 currently requires, which would be useful for users of financial statements.

Question 4

- (a) How could the Board improve the approaches discussed in this paper to provide more useful information to users of financial statements?
- (b) Please explain any alternative approach to presentation that provides more useful information to users of financial statements. In what way does your approach provide more useful information to users of financial statements?

a) Any discussion about the presentation of costs needs to consider relations between entities and pension schemes (e.g. the scope of control and the possibility that entities are allowed to make an investment decision of pension assets) which vary within each individual jurisdiction.

Question 5

Do you agree that the Board has identified the appropriate promises to be addressed in the scope of this project? If not, which promises should be included or excluded from the scope of the project, and why?

We do not agree. It would not be appropriate to reclassify defined benefit promises and contribution-based promises based on the definitions shown in the present preliminary views.

Rationale

Since we have the pension plans indicated below in Japan, it would be impossible to consider, for some promises, that contribution-based promises are fundamentally different from defined benefit promises.

Example 1. There are some promises in which salary is defined not by the total amount of the salary, but by a portion of the salary (such as accumulation of ability evaluation), for the purpose of calculating the benefit amount, though such promises are classified into the final salary plan if they are based on post-employment benefit provisions.

Example 1 is regarded as defined benefit promise in appearance, but we may also consider that such promises include a cash balance pension-like component based on the salary used for benefit calculation. Therefore, it is not obvious how we should classify such promises into defined benefit or contribution-based promises.

Example 2. There are also some promises in which the benefit amount is calculated by multiplying the accumulation of credit points awarded annually based on ability evaluation by unit price at severance.

Based on the category of promise proposed in the preliminary views, Example 2 may be classified into contribution-based promise. However, unit price is expected to increase under the influence of, but not necessarily linked to, price and wage increases. Increased unit price also have an effect to credit points having accumulated in the past, which could comprise a risk of being similar with a salary increase risk in the final salary plan. This means that such promise has a feature that conflicts with the basic nature of contribution-based promises in that it does not carry a salary increase risk. Therefore, this example demonstrates an instance that negates the view that a defined benefit promise is fundamentally different from a contribution-based promise.

Question 6

Would many promises be reclassified from defined benefit to contribution-based under the Board's proposals? What are the practical difficulties, if any, facing entities affected by these proposals?

Yes, many promises would be. Under the Board's proposals, many promises in Japan would be reclassified from defined benefit promises in the current IAS 19 to contribution-based promises. One of the practical difficulties entities may suffer from these proposals in Japan is that there is a substantially large number of promises for which it would be difficult to draw a clear distinction between contribution-based and defined benefit promises (See Question 5), though there exist differences in the obligation evaluation methods and the accounting methods between defined benefit and contribution-based promises.

Question 7

Do the proposals achieve that goal? If not, why not?

We believe that a pure defined contribution plan based on definitions in the current IAS 19 should be separately classified into an independent category of promise.

Rationale

A pure defined contribution plan based on definitions in the current IAS 19 has an outstanding feature in which "an entity will not carry any risk after it has made contribution payments", thus the presentation and disclosure of the accounting for such a pension plan will have to be set apart from those of the other promises included in contribution-based promises. Therefore, there is no substantial meaning in reclassifying the defined contribution plan into the same category

as the cash balance plan. Instead, it should be classified into an independent category of promises.

Question 8

Do you have any comments on those preliminary views? If so, what are they?

If the benefit payment amount exceeds the obligation value when an employee leaves service immediately after the reporting date, disclosure of such information would be important.

Rationale

As noted in the discussion paper, such an additional amount would not have to be recognized in the financial statement. However, it may possibly be useful information for users of the financial statement.

Question 9

- (a) Are there alternative measurement approaches that better meet the measurement objectives described in this paper? Please describe the approaches and explain how they better meet the measurement objectives
- (b) To what extent should the effect of risk be included as a component of the measurement approach at this stage of the Board's post-employment benefit promises project? How should this be done?

b) It will be difficult to incorporate a credit risk in obligation estimation.

Rationale

Under the practice of corporate pension plans in Japan, entities are allowed to reduce even the past service portion of benefits if they meet certain conditions, such as poor business performance, and undertake necessary procedures, such as making an agreement with the labor union. Such amendment of the benefit amount serves to avoid defaults. In this context, it would be illogical to reflect only default risks in obligation estimation without considering implications of a change in the terms of the benefit promises. However, it would be even more difficult to estimate obligations by taking risks of such changes into consideration.

In addition, we often find it difficult to obtain credit risk information for entities, given that the markets of long-term and low credit-rated corporate debts are not large enough to make that information available. Moreover, measurement of fair value would require us to reflect the

vested nature and/or priorities of post-employment benefits. Discrimination in rights and obligations between post-employment benefit promises and corporate debts depends on the legislation in each country. It is obvious that we cannot obtain such information by taking such differences in corporate debt markets into consideration. Thus, if the corporate debt market size is large enough, it would be difficult to measure the fair value of post-employment benefit promises.

Question 10

- (a) Do you agree that the liability for benefits in the payout and deferment phases should be measured in the same way as they are in the accumulation phase? If not, why?
- (b) What are the practical difficulties, if any, of measuring the liability for a contribution-based promise during the payout phase at fair value assuming the terms of the benefit promise do not change?

a) We don't agree. The serious problem is that those benefits that remain economically identical in the deferment and payout phases are assessed as having two different amounts of liabilities.

Rationale

It is not appropriate that economically identical promises are presented at different liability values.

b) If plan amendments are made in such a way that a promise is reclassified from a defined benefit promise to a contribution-based promise, it would create a situation in which former employees who belong in the opposite category of promise are intermingled. There may also cases in which a former employee is classified separately into two categories according to their period of service. Estimation of the benefit liability for such former employees based on the respective categories requires us to maintain the beneficiary's data separately for those categories, which may eventually go beyond our ordinary administrative capacity to address them.

If any amendment of a plan had been previously made, former employees of different categories may be intermingled when the amended accounting standards are applied. Thus, there could also be cases in which it is practically impossible to determine which category the beneficiary belongs in.

Question 11

- (a) What level of disaggregation of information about changes in the liability for contribution-based promises is useful to users of financial statements? Why?
- (b) Do you agree that it is difficult to disaggregate changes in the contribution-based promise liability into components similar to those required for defined benefit promises? If not, why not?

a) We do not agree that the reclassification of promises into contribution-based promises and defined benefit promises should be made according to the definitions provided in the preliminary views. However, if promises are to be reclassified in any manner, it will be useful to users of financial statements if the cost information is disaggregated to the same level of the current IAS 19.

Question 12

Should changes in the liability for contribution-based promises:

- (a) be presented in profit or loss, along with all changes in the value of any plan assets; or
- (b) mirror the presentation of changes in the liability for defined benefit promises (see Chapter 3)? Why?

We do not agree that reclassification of promises into contribution-based promises and defined benefit promises should be made according to the definitions provided in the preliminary views. However, if promises are to be reclassified in any manner, presentation of the cost information should be made in the same way as for Question 11 a).

Question 13

- (a) What are the practical difficulties, if any, in identifying and measuring the ‘higher of’ option that an entity recognizes separately from a host defined benefit promise?
- (b) Do you have any other comments on the proposals for benefit promises with a ‘higher of’ option? If so, what are they?

Question 14

What disclosures should the Board consider as part of that review?

Question 15

Do you have any other comments on this paper? If so, what are they?

With regard to the issue of the estimation of contribution-based promise obligation, the discussion paper refers to demographic risks, and specifically to longevity risk. The discussion paper indicates that those factors are of less importance for many promises. In Japan, however, there are many cases in which these factors are rather important. For your reference, we have provided below examples of promises that we often find in Japan.

In Japan, there are many examples of cash balance promises in which the balance of notional individual account is paid to an employee when the employee chooses a lump-sum benefit payment at severance. An employee may also elect to receive a fixed-term annuity terminable in a defined period, the amount of which is set equivalent to the balance of the notional individual account when the employee chooses annuity, and may continue over the employee's lifetime, even after the defined period has ended (This is also true for the relation between a lump-sum benefit and an annuity for many final salary plans). For those promises, the employee's choice of benefit type makes a considerable disparity in the value of benefit. Therefore, for the purpose of estimating the obligation of promises in the accumulation phase, additional costs for annuity payment must be reflected. If the longevity risk is taken into account, it should be reflected even in the accumulation phase.

We have exhibited the fact that those promises exist in Japan in our comments, which we submitted 21 September 2004, with respect to Draft Interpretation D9 of the International Financial Reporting Interpretations Committee.

In addition, it is common practice in Japan to pay an amount equal to the balance of a notional individual employee account multiplied by benefit rates that vary based on number of years of service and reason for severance. This means that the timing of the employee's severance in future will greatly affect the amount of benefits. Accordingly, emphasis is generally placed on past records of actual employees' turnover rate for each entity, where estimation of employee turnover is most widely practiced. However, further estimation of withdrawal risks or withdrawal volatility is not practiced.

As noted above, it is likely that there are highly important factors for estimation in individual jurisdictions in addition to those discussed in the discussion paper. We expect that those matters will be fully considered, and further discussions will be held to find a practically viable method to measure obligation.

Finally, we hope IASB will undertake field tests of the proposals in multiple legal jurisdictions, each of which are selected in consideration of geographical and cultural variances, in order to analyze and measure the influence and practical viability of the proposals before the Board publishes its draft.

Yours faithfully,

The Japanese Society of Certified Pension Actuaries

4-1-23 Shiba, Minato-ku,

Tokyo 108-0014, JAPAN

Email: sec208@jscp.or.jp

The Institute of Actuaries of Japan

1-8-10 Harumi, Chuo-ku,

Tokyo 104-6002, JAPAN

Email: secretariat@actuaries.jp